

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月15日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス
コード番号 4 3 3 3
(URL <http://www.tss.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 渡邊 一彦
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 高橋 誠

TEL (03) 3868-6060
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,586	40.9	235	448.3	268	346.5
16年9月中間期	1,836	△0.7	42	183.4	60	69.0
17年3月期	3,677		202		228	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	155	371.5	37	94
16年9月中間期	32	68.6	12	34
17年3月期	96		21	75

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 4,087,257株 16年9月中間期 2,664,699株 17年3月期 3,720,351株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,073	2,238	55.0	547	90
16年9月中間期	3,619	2,206	61.0	720	97
17年3月期	3,647	2,269	62.2	566	68

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 4,086,374株 16年9月中間期 3,060,000株 17年3月期 3,978,000株

②期末自己株式数 17年9月中間期 2,290株 16年9月中間期 0株 17年3月期 830株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	円	円	銭	銭
通 期	5,270	450	252	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,681,463			1,659,634			1,165,792	
2 売掛金			565,004			831,579			524,994	
3 有価証券			300,821			687,093			300,837	
4 特定金銭信託			352,218			—			370,626	
5 たな卸資産			18,912			104,095			2,356	
6 前払費用			26,854			44,919			24,452	
7 繰延税金資産			78,274			109,935			66,510	
8 その他			5,968			749			4,118	
貸倒引当金			△1,695			△3,137			△1,568	
流動資産合計			3,027,823	83.7		3,434,871	84.3		2,458,120	67.4
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		31,095			30,365			30,365		
減価償却累計額		17,571	13,524		2,656	27,709		676	29,688	
(2) 工具器具及び備品		39,853			44,190			36,744		
減価償却累計額		31,922	7,930		27,921	16,268		25,502	11,242	
有形固定資産合計			21,454	0.6		43,977	1.1		40,931	1.1
2 無形固定資産			3,201	0.1		1,695	0.0		3,201	0.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			54,680			64,680			64,680	
(2) 関係会社株式			149,990			20,000			636,637	
(3) 長期前払費用			645			678			653	
(4) 繰延税金資産			242,309			351,124			254,107	
(5) 差入敷金			37,923			73,394			107,588	
(6) 保険積立金			74,093			74,239			74,183	
(7) その他			7,200			9,200			7,200	
投資その他の資産合計			566,841	15.6		593,317	14.6		1,145,050	31.4
固定資産合計			591,498	16.3		638,990	15.7		1,189,183	32.6
資産合計			3,619,321	100.0		4,073,861	100.0		3,647,304	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			235,748			347,477			226,327	
2 一年以内返済予定長期借入金			99,984			99,984			99,984	
3 未払金			26,824			11,725			31,611	
4 未払費用			42,131			62,952			63,165	
5 未払法人税等			45,289			122,287			29,066	
6 未払消費税等			15,339			25,858			15,734	
7 預り金			9,647			15,292			9,692	
8 賞与引当金			145,285			209,950			134,500	
流動負債合計			620,250	17.1		895,528	22.0		610,082	16.7
II 固定負債										
1 長期借入金			175,020			75,036			125,028	
2 退職給付引当金			599,702			841,687			622,674	
3 役員退職慰労引当金			18,192			22,692			20,442	
固定負債合計			792,914	21.9		939,415	23.0		768,144	21.1
負債合計			1,413,164	39.0		1,834,944	45.0		1,378,227	37.8
(資本の部)										
I 資本金			376,980	10.4		376,980	9.2		376,980	10.3
II 資本剰余金										
資本準備金		382,298			382,298			382,298		
資本剰余金合計			382,298	10.6		382,298	9.4		382,298	10.5
III 利益剰余金										
1 利益準備金		10,500			10,500			10,500		
2 任意積立金		1,874			1,249			1,874		
3 中間(当期)未処分利益		1,434,504			1,469,311			1,497,844		
利益剰余金合計			1,446,878	40.0		1,481,061	36.4		1,510,218	41.4
IV 自己株式			—	—		△1,422	△0.0		△419	△0.0
資本合計			2,206,156	61.0		2,238,916	55.0		2,269,076	62.2
負債資本合計			3,619,321	100.0		4,073,861	100.0		3,647,304	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※ 2 ※ 3		1,836,122	100.0		2,586,823	100.0		3,677,827	100.0	
II 売上原価			1,553,015	84.6		2,091,702	80.9		3,047,763	82.9	
売上総利益			283,107	15.4		495,120	19.1		630,064	17.1	
III 販売費及び一般管理費			240,228	13.1		260,038	10.0		427,309	11.6	
営業利益			42,878	2.3		235,081	9.1		202,755	5.5	
IV 営業外収益			28,903	1.6		36,103	1.4		41,337	1.1	
V 営業外費用			11,637	0.6		2,645	0.1		15,706	0.4	
経常利益			60,143	3.3		268,540	10.4		228,385	6.2	
VI 特別損失			3,975	0.2		2,347	0.1		55,793	1.5	
税引前中間（当期）純利益				56,168	3.1		266,193	10.3		172,591	4.7
法人税、住民税及び事業税			42,152			116,845			95,269		
法人税等調整額			△18,871	23,280	1.3	△5,729	111,115	4.3	△18,905	76,364	2.1
中間（当期）純利益				32,887	1.8		155,077	6.0		96,227	2.6
前期繰越利益				1,401,616			1,435,442			1,401,616	
抱合株式消去額			—			121,208			—		
中間（当期）未処分利益			1,434,504			1,469,311			1,497,844		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。	2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 _____ 	2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 長期前払費用 同左	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用としております。	5 繰延資産の処理方法 _____ 	5 繰延資産の処理 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 リース取引の処理方法 同左	7 リース取引の処理方法 同左
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,281千円を販売費及び一般管理費として計上しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1 営業外収益のうち主要なもの 千円 有価証券利息 21 受取配当金 5,196 保険取扱事務費 490 貸倒引当金戻入額 262 特定金銭信託運用益 20,361 団体定期保険受取金 2,500	※1 営業外収益のうち主要なもの 千円 有価証券利息 15 受取配当金 5,226 雇用開発助成金 555 損害保険満期戻金 603 保険取扱事務費 578 貸倒引当金戻入額 1,207 売買有価証券運用益 26,244	※1 営業外収益のうち主要なもの 千円 有価証券利息 40 受取配当金 5,196 損害保険満期戻金 532 保険取扱事務費 975 貸倒引当金戻入額 389 特定金銭信託運用益 31,071 団体定期保険受取金 2,500						
※2 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息 710 新株発行費償却 10,847 有形固定資産除却損 79	※2 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息 1,032 固定資産除却損 1,521	※2 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息 1,935 新株発行費償却 12,751 有形固定資産除却損 527						
※3 特別損失のうち主要なもの 千円 事務所閉鎖による費用 有形固定資産除却損 1,630 什器備品撤去費 1,380 その他 964 3,975	※3 特別損失のうち主要なもの 千円 減損損失 2,347	※3 特別損失のうち主要なもの 千円 事務所移転による費用 41,373 ソフトウェアに係る違約金 14,420						
※4	※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都文京区）</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> 当社は、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2,347千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権	※4
場所	用途	種類						
本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権						
※5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 3,356	※5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 5,440	※5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 7,036						

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具及び備品 取得価額相当額 592千円 減価償却累計額相当額 311千円 中間期末残高相当額 281千円 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108千円 1年超 183千円 合計 292千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 239千円 減価償却費相当額 217千円 支払利息相当額 21千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	重要なリース取引はないため記載は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品 取得価額相当額 2,532千円 減価償却累計額相当額 564千円 期末残高相当額 1,968千円 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 464千円 1年超 1,527千円 合計 1,991千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 513千円 減価償却費相当額 470千円 支払利息相当額 54千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

② 有価証券

前中間会計期間末(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 720円97銭 1株当たり中間純利益 12円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 547円90銭 1株当たり中間純利益 37円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式がないため記載して おりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につ き1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前中間会計期間における1株 当たり情報については、以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 554円59銭 1株当たり当期純利益 9円49銭	1株当たり純資産額 566円68銭 1株当たり当期純利益 21円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式がないため記載して おりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につ き1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前事業年度における1株当 り情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 560円44銭 1株当たり当期純利益 29円65銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	32,887	155,077	96,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	15,300
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(15,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	32,887	155,077	80,927
期中平均株式数(千株)	2,664	4,087	3,720

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
1 合併基本合意について 当社は平成16年10月 1 日開催の取締役会において、資本提携先である株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併（簡易合併）及びこれに先立つ同社株式の取得を行うことを決議し、基本合意いたしました。 (1) 合併及び株式取得の目的 当社と株式会社中野ソフトウェア・エースは、平成16年 4 月 1 日締結の資本業務提携に基づき、営業面、人事面及びその他業務面に亘る互いのメリットについて相互理解を深めてきた結果、その将来的な目標である両社の合併を早期に実現することが、最善の策であると判断したことによります。 (2) 合併及び株式取得の日程 株式譲渡契約書締結 平成17年 1 月上旬（予定） 株式取得日 平成17年 1 月上旬（予定） 合併契約書承認取締役会 平成17年 2 月中旬（予定） 合併契約書調印 平成17年 2 月中旬（予定） 合併契約書承認株主総会 平成17年 2 月中旬 (予定・被合併会社のみ) 合併期日 平成17年 4 月 1 日（予定） (3) 株式の取得先 宮里紘一郎ほか5名の既存株主からの取得を予定しております。なお、当社と当該既存株主との間に、資金的関係、人的関係、取引関係はありません。 (4) 株式の取得金額 1株当たり4,333円 (総額 464,844千円) なお、株式の取得金額につきましては、同社の平成16年 9 月中間期決算に基づき精査する予定です。 (5) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併とします。なお、合併に先立つ株式会社中野ソフトウェア・エース株式の取得を前提とし、商法413条ノ 3 第 1 項に定める簡易合併方式により行う予定です。		当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年 4 月 1 日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。 1 合併期日 平成17年 4 月 1 日 2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併 3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式 1 株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式（137,280株）については割当を行いません。 4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年 3 月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 <table><tr><td>資産合計</td><td>1,088,768千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>593,339千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>495,428千円</td></tr></table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円
資産合計	1,088,768千円							
負債合計	593,339千円							
資本合計	495,428千円							

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(6) 合併比率 合併当事会社それぞれの平成16年 9 月 中間期決算後、(4)に定める 1 株当たりの 株式取得金額及び当社の市場株価等を基 準に、第三者機関に合併比率の算定を依 頼し、平成17年 2 月中旬の合併契約書締 結までに決定する予定です。 (7) 被合併会社の概要 (平成16年 9 月末日現在) 設立 昭和48年 4 月 代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎 資本金 125,010千円 株主資本 447,303千円 総資産 960,791千円 従業員数 128名 主な事業内容 システムインテグレー ション、ソフトウェア 開発、パッケージ開発、 システム企画・開発、 コンサルティング等 2 株式分割について 平成16年 8 月16日開催の当社取締役会にお いて次のように株式分割を行うことを決議い たしました。 (1) 平成16年11月19日をもって普通株式 1 株 を1.3株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 9 月30日最 終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式 数とします。 ②分割の方法 平成16年 9 月30日最終の株主名簿及 び実質株主名簿に記載または記録され た株主の所有株式数を、1 株につき1.3 株の割合をもって分割します。 (2) 配当起算日 平成16年10月 1 日		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 536円57銭</td><td>1株当たり純資産額 554円59銭</td><td>1株当たり純資産額 560円44銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5円77銭</td><td>1株当たり中間純利益 9円49銭</td><td>1株当たり当期純利益 29円65銭</td></tr> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。			前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 536円57銭	1株当たり純資産額 554円59銭	1株当たり純資産額 560円44銭	1株当たり中間純利益 5円77銭	1株当たり中間純利益 9円49銭	1株当たり当期純利益 29円65銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 536円57銭	1株当たり純資産額 554円59銭	1株当たり純資産額 560円44銭									
1株当たり中間純利益 5円77銭	1株当たり中間純利益 9円49銭	1株当たり当期純利益 29円65銭									